

2. 所得

(1) 国内総所得 (GDI)、国民総所得 (GNI)

実質GDPに、交易利得・損失(注1)を加えた実質GDIは、平成30年度は、交易利得の減少により、前年度比0.3%減と4年ぶりの減少となった。また、実質GDIに海外からの所得の純受取(注2)を加えた実質GNIは、前年度比0.2%減(7年ぶりの減少)となった。

(注1) 交易利得・損失=交易条件の変化に伴う実質所得(購買力)の変化

(注2) 海外からの所得の純受取=海外からの所得の受取-海外に対する所得の支払

		平成 17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
実質GNI	(兆円)	518.8	525.0	528.1	502.9	497.3	511.0	508.0	512.3	527.9	529.2	544.1	548.7	557.0	555.9
	(前年度比、%)	1.5	1.2	0.6	-4.8	-1.1	2.7	-0.6	0.8	3.1	0.2	2.8	0.8	1.5	-0.2
実質GDI	(兆円)	506.7	510.8	512.6	491.2	485.1	497.7	494.3	498.4	510.4	510.3	524.0	530.7	538.0	536.2
	(前年度比、%)	1.1	0.8	0.4	-4.2	-1.2	2.6	-0.7	0.8	2.4	-0.0	2.7	1.3	1.4	-0.3
	(寄与度、%)	1.0	0.8	0.3	-4.1	-1.2	2.5	-0.7	0.8	2.3	-0.0	2.6	1.2	1.3	-0.3
実質GDP	(兆円)	492.5	499.4	505.4	488.1	477.4	493.0	495.3	499.3	512.5	510.7	517.2	522.0	532.0	533.7
	(前年度比、%)	2.0	1.4	1.2	-3.4	-2.2	3.3	0.5	0.8	2.6	-0.4	1.3	0.9	1.9	0.3
	(寄与度、%)	1.9	1.3	1.1	-3.3	-2.1	3.1	0.4	0.8	2.6	-0.3	1.2	0.9	1.8	0.3
交易利得・損失	(兆円)	14.2	11.4	7.2	3.1	7.7	4.7	-1.0	-0.9	-2.1	-0.4	6.8	8.7	5.9	2.6
	(寄与度、%)	-0.8	-0.6	-0.8	-0.8	0.9	-0.6	-1.1	0.0	-0.2	0.3	1.4	0.3	-0.5	-0.6
海外からの所得の純受取	(兆円)	12.1	14.2	15.5	11.8	12.2	13.3	13.6	13.9	17.5	18.9	20.1	18.0	19.0	19.6
	(寄与度、%)	0.4	0.4	0.3	-0.7	0.1	0.2	0.1	0.0	0.7	0.3	0.2	-0.4	0.2	0.1

(注) 寄与度は、実質GNI成長率に対する寄与度。実質の実額は平成23暦年価格。

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
名目GNI	(兆円)	538.1	543.6	546.9	521.6	504.3	512.7	507.6	508.1	524.7	537.4	553.2	555.0	566.9	568.4
	(前年度比、%)	1.2	1.0	0.6	-4.6	-3.3	1.7	-1.0	0.1	3.3	2.4	2.9	0.3	2.1	0.3
名目GDP	(兆円)	525.6	529.0	530.9	509.5	492.0	499.4	494.0	494.4	507.3	518.2	532.8	536.9	547.6	548.4
海外からの所得の純受取	(兆円)	12.4	14.6	16.0	12.1	12.3	13.3	13.6	13.7	17.4	19.2	20.4	18.2	19.3	20.1

図2-1 GNI、GDI、GDP成長率(実質)

(前年度比、%)

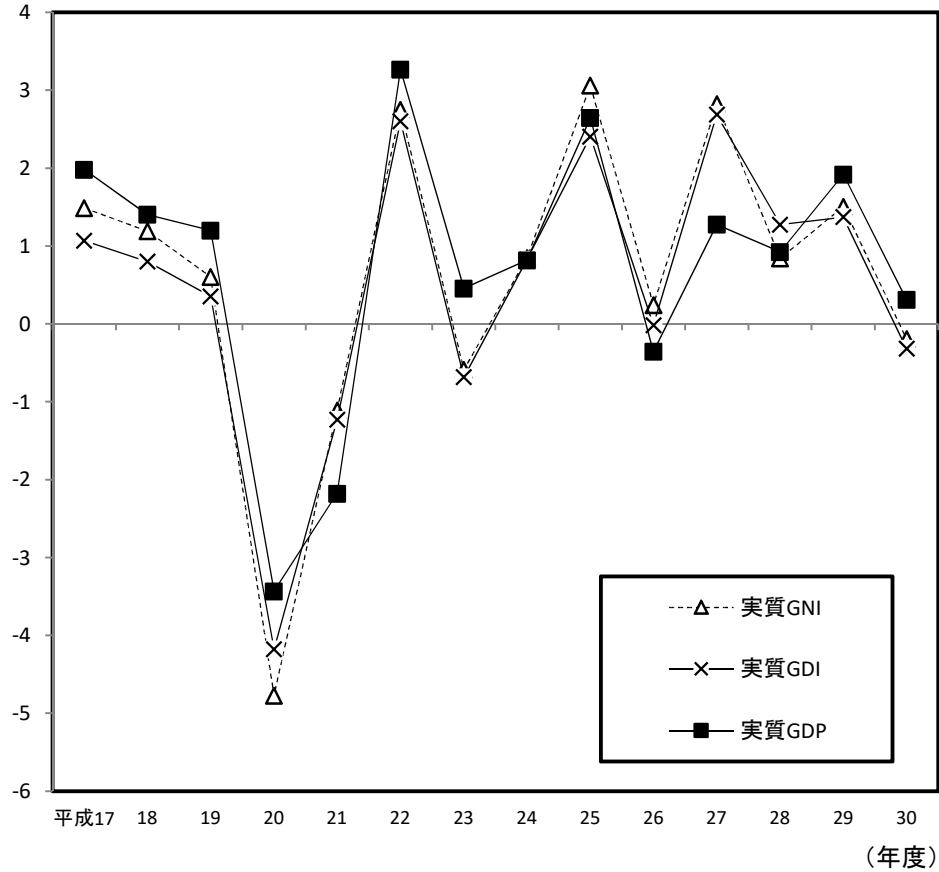
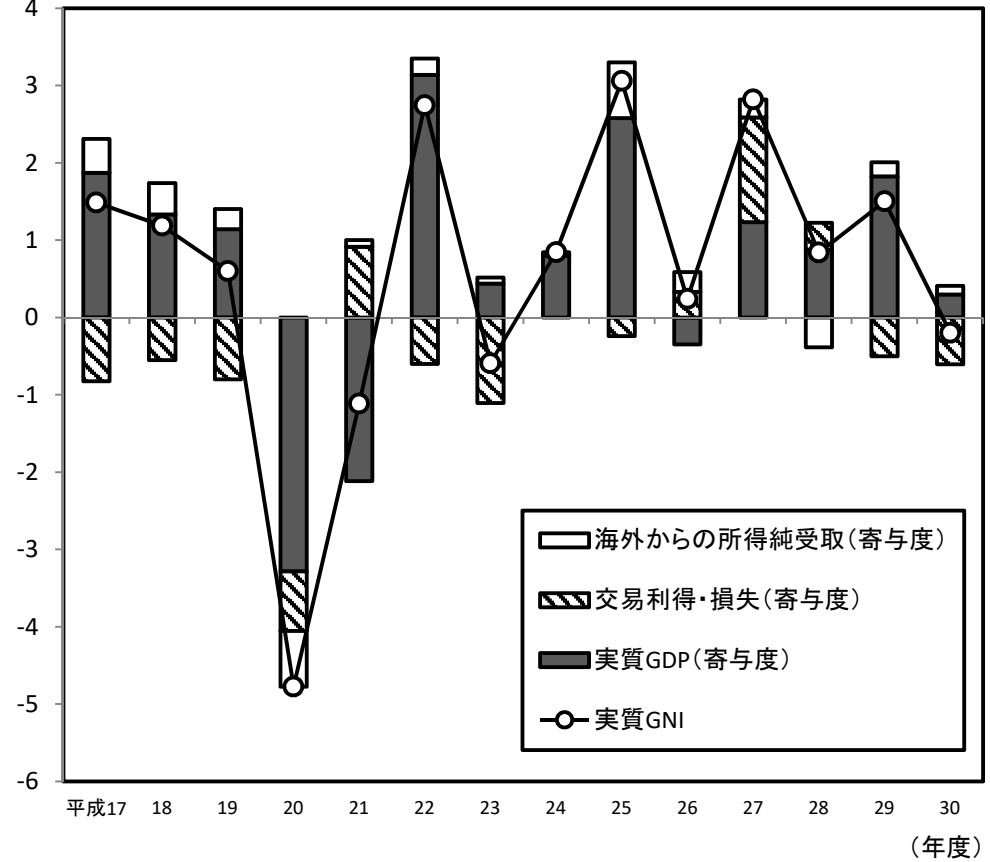


図2-2 実質GNI成長率の要因別寄与度

(前年度比、%)



(2) 国民所得

平成30年度の国民所得（要素費用表示）^(注)は前年度比0.8%増と7年連続の増加となった。内訳についてみると、雇用者報酬が前年度比3.0%増と6年連続で増加、財産所得が前年度比5.9%増と2年連続の増加、企業所得が前年度比6.6%減と2年ぶりの減少となった。労働分配率（国民所得に占める雇用者報酬の比率）は70.4%と2年ぶりに上昇した。

(注) 国民所得(要素費用表示)は名目。

		平成 17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
国民所得（要素費用表示）	(兆円)	387.4	392.4	392.3	364.1	353.4	361.9	358.4	359.8	374.2	379.5	390.2	392.2	400.9	404.3
	(前年度比、%)	1.2	1.3	-0.0	-7.2	-2.9	2.4	-1.0	0.4	4.0	1.4	2.8	0.5	2.2	0.8
雇用者報酬	(兆円)	258.7	261.6	263.7	263.4	251.8	253.0	254.7	253.9	256.1	260.9	264.8	271.2	276.4	284.7
	(前年度比、%)	1.6	1.1	0.8	-0.1	-4.4	0.5	0.7	-0.3	0.9	1.9	1.5	2.4	1.9	3.0
	(寄与度、%)	1.0	0.7	0.5	-0.1	-3.2	0.3	0.5	-0.2	0.6	1.3	1.0	1.6	1.3	2.1
	(構成比、%) = 労働分配率	66.8	66.7	67.2	72.4	71.3	69.9	71.1	70.6	68.4	68.7	67.9	69.1	68.9	70.4
財産所得	(兆円)	23.5	27.1	26.8	23.1	21.3	20.1	20.0	20.8	21.5	24.5	25.4	23.7	25.5	27.0
	(前年度比、%)	17.3	15.3	-1.1	-13.8	-7.7	-6.0	-0.1	3.7	3.3	14.2	3.4	-6.5	7.6	5.9
	(寄与度、%)	0.9	0.9	-0.1	-0.9	-0.5	-0.4	-0.0	0.2	0.2	0.8	0.2	-0.4	0.5	0.4
	(構成比、%)	6.1	6.9	6.8	6.3	6.0	5.5	5.6	5.8	5.7	6.5	6.5	6.0	6.4	6.7
企業所得	(兆円)	105.2	103.7	101.8	77.5	80.3	88.9	83.6	85.1	96.7	94.1	100.0	97.3	99.0	92.5
	(前年度比、%)	-2.6	-1.4	-1.9	-23.8	3.5	10.7	-5.9	1.7	13.6	-2.7	6.3	-2.7	1.7	-6.6
	(寄与度、%)	-0.7	-0.4	-0.5	-6.2	0.8	2.4	-1.4	0.4	3.2	-0.7	1.6	-0.7	0.4	-1.6
	(構成比、%)	27.1	26.4	25.9	21.3	22.7	24.6	23.3	23.7	25.8	24.8	25.6	24.8	24.7	22.9

(参考)

法人企業所得	(兆円)	81.2	85.5	81.8	54.7	56.9	64.0	62.0	68.4	81.9	85.4	92.6	92.2	96.2	91.7
	(前年度比、%)	7.7	5.4	-4.3	-33.1	3.9	12.6	-3.1	10.3	19.8	4.2	8.5	-0.5	4.3	-4.6
民間法人企業所得	(兆円)	72.6	77.5	73.0	49.5	51.4	59.8	57.5	64.0	77.8	80.7	88.3	88.1	92.0	87.4
	(前年度比、%)	7.1	6.7	-5.8	-32.2	4.0	16.1	-3.7	11.3	21.5	3.8	9.4	-0.2	4.4	-5.0

(注1) 財産所得は、一般政府、家計(個人企業及び持ち家の支払利子、支払賃貸料を除く)及び対家計民間非営利団体の財産所得の純受取。
企業所得は、民間法人企業、公的企業及び個人企業の営業余剰・混合所得に財産所得の純受取(ただし、個人企業及び持ち家については支払利子、支払賃貸料のみ)を加えたものであり、企業部門の「第1次所得バランス」を指す。

(注2) 法人企業所得は、非金融法人企業、金融機関について、営業余剰(純)に財産所得の受取を加え、利子、その他の投資所得、賃貸料の支払を控除したもの。
民間法人企業所得は、民間非金融法人企業、民間金融機関について、営業余剰(純)に財産所得の受取を加え、利子、その他の投資所得、賃貸料の支払を控除したもの。

(注3) 寄与度は、国民所得(要素費用表示)伸び率に対する寄与度。

図2-3 国民所得伸び率に対する各要素所得の寄与度
(前年度比、%)

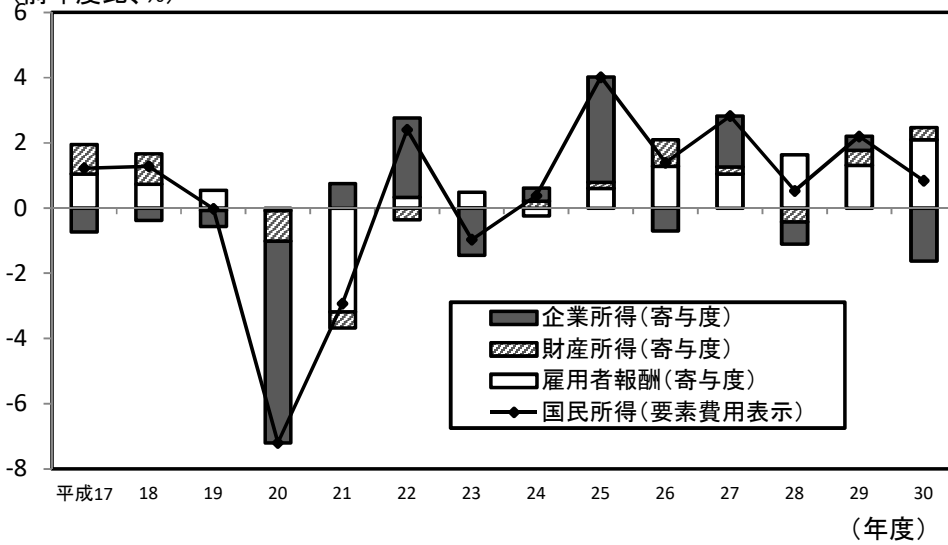


図2-5 労働分配率

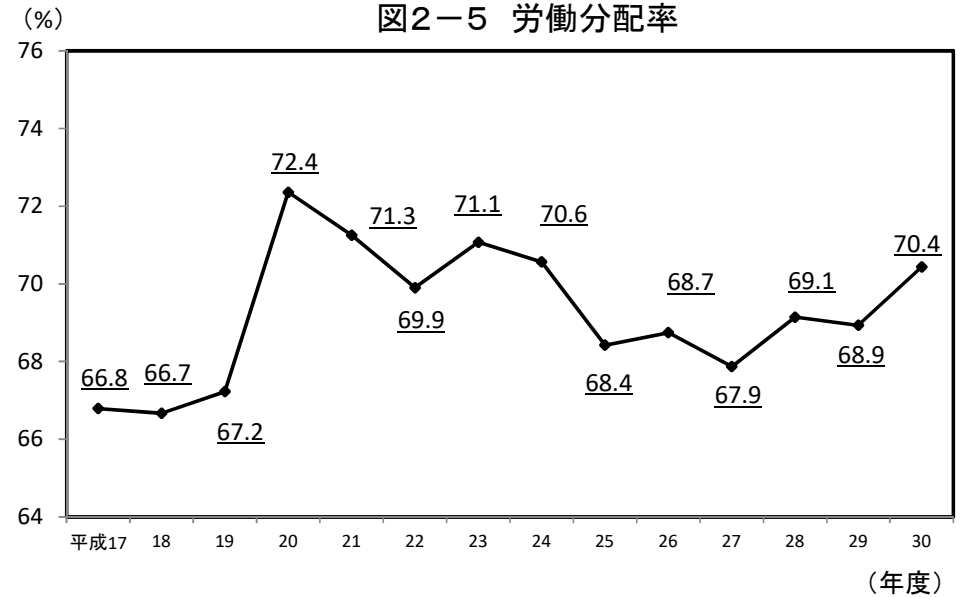


図2-4 国民所得に占める各要素所得の構成

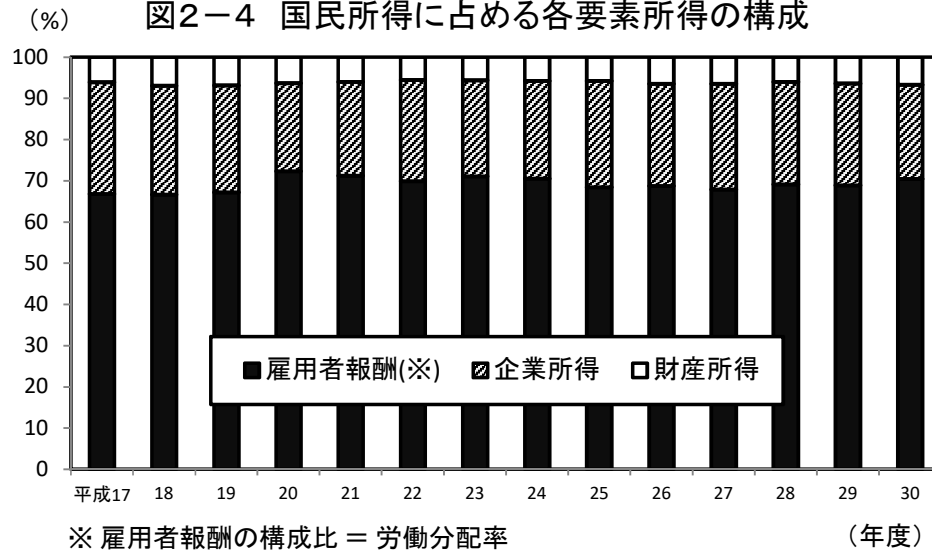
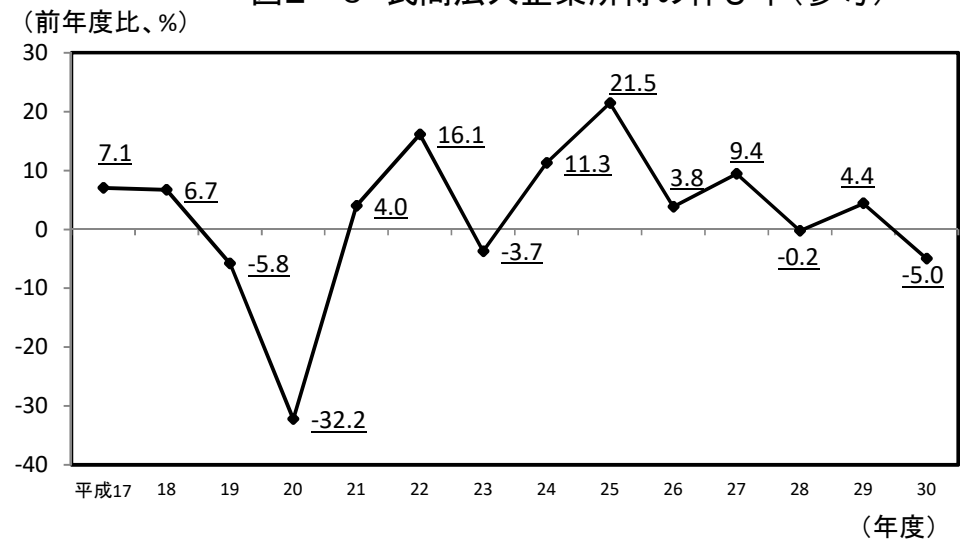


図2-6 民間法人企業所得の伸び率(参考)



(3) 家計貯蓄

平成30年度の家計貯蓄は、2年ぶりに前年度から増加し、12.3兆円となった。家計最終消費支出は増加したものの、家計可処分所得が家計最終消費支出の伸びを上回って増加したため、対前年度で5.3兆円の増加となった。
家計貯蓄率も2年ぶりに上昇し、4.0%となった（前年度差1.7%ポイント）。

家計貯蓄率

	平成 17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
家計貯蓄率 (a / (b+c)) (%)	3.1	3.1	2.3	3.7	4.6	4.1	3.8	2.5	-0.6	0.7	1.5	2.9	2.3	4.0
家計最終消費支出 (兆円)	287.0	288.6	290.9	285.6	281.0	281.6	281.9	283.7	292.5	291.6	292.6	291.0	295.3	296.9
家計貯蓄 (a) (兆円)	9.3	9.1	6.7	10.9	13.7	11.9	11.2	7.2	-1.9	1.9	4.6	8.5	7.1	12.3
年金受給権の変動調整 (受取) (b) (兆円)	0.5	0.2	-0.1	0.3	-0.8	-0.5	-0.7	-1.2	-1.0	-0.5	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7
家計可処分所得 (c) (兆円)	295.8	297.5	297.8	296.3	295.5	294.0	293.8	292.1	291.7	294.0	298.1	300.4	303.2	310.0

(注) 家計貯蓄=家計可処分所得+年金受給権の変動調整(受取)-家計最終消費支出

家計貯蓄率の対前年度差に対する寄与度(%ポイント)

	平成 17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
家計貯蓄率の対前年度差	-0.4	-0.1	-0.8	1.4	0.9	-0.6	-0.2	-1.4	-3.1	1.3	0.9	1.3	-0.5	1.7
消費要因	-1.09	-0.53	-0.79	1.79	1.53	-0.18	-0.11	-0.60	-3.06	0.34	-0.37	0.56	-1.45	-0.54
所得要因	0.67	0.46	-0.01	-0.38	-0.60	-0.39	-0.13	-0.75	-0.04	0.96	1.24	0.76	0.92	2.18
営業余剰(持ち家)・混合所得	-0.81	-0.53	-0.19	-0.35	0.04	-0.00	-0.63	0.21	0.29	-0.40	0.31	-0.46	0.10	-0.03
雇用者報酬	1.31	0.93	0.70	-0.10	-3.79	0.38	0.58	-0.28	0.73	1.64	1.33	2.10	1.65	2.65
財産所得(純)	0.46	0.87	-0.14	-0.53	-0.27	-0.13	0.33	0.35	-0.21	0.68	0.20	-0.19	0.01	0.30
現金による社会保障給付、社会扶助給付	0.36	0.32	0.40	0.52	1.31	0.65	0.19	0.01	0.34	0.01	0.30	0.31	0.15	0.13
所得・富等に課される経常税	-0.36	-0.42	-0.69	0.27	0.76	0.24	-0.10	-0.29	-0.61	-0.10	-0.24	-0.12	-0.39	-0.31
純社会負担	-0.44	-0.50	-0.31	-0.30	0.62	-0.69	-0.61	-0.58	-0.58	-0.84	-0.74	-0.71	-0.64	-0.62
その他の経常移転(純)	0.15	-0.21	0.22	0.12	0.72	-0.83	0.11	-0.16	-0.01	-0.03	0.09	-0.18	0.04	0.07

(注) 貯蓄率を s 、所得総額を I 、所得項目 i の額を I_i 、消費額を C とすると、貯蓄率の変化要因は下式のように分解される。
上記寄与度分解においては、同式の第1項を消費要因、第2項を所得要因とし、第3項は捨象している。

$$\Delta s = -\frac{1}{I} \Delta C + \frac{C}{I(I+\Delta I)} \sum \Delta I_i + \frac{1}{I(I+\Delta I)} \Delta C \sum \Delta I_i$$

図2-7 家計貯蓄率

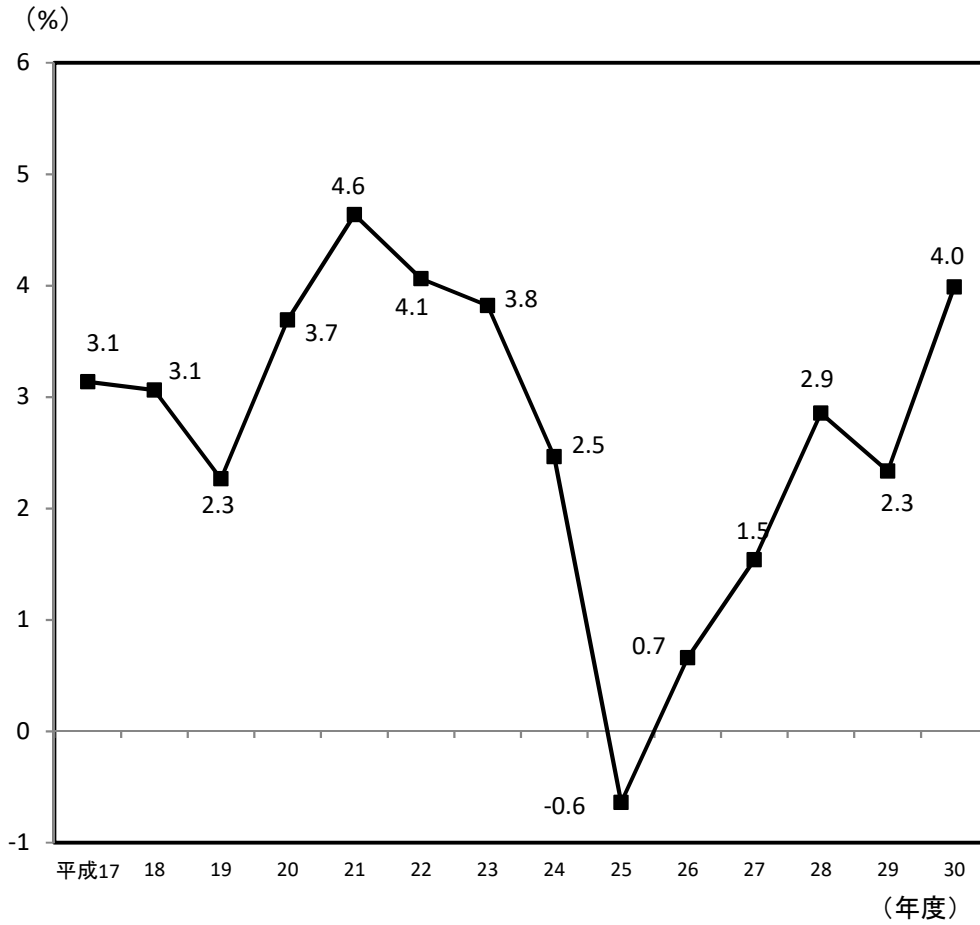


図2-8 家計貯蓄率前年度差に対する所得・消費要因別寄与度

